

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 沿革
- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等
    - 株式の総数
    - 発行済株式
  - (2) 新株予約権等の状況
  - (3) 発行済株式総数、資本金等の推移
  - (4) 所有者別状況
  - (5) 大株主の状況
  - (6) 議決権の状況
    - 発行済株式
    - 自己株式等
  - (7) ストックオプション制度の内容
- 2 自己株式の取得等の状況
  - (1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況
    - 前決議期間における自己株式の取得等の状況
    - 株式の種類
      - イ 定時総会決議による買受けの状況
      - ロ 子会社からの買受けの状況
      - ハ 取締役会決議による買受けの状況
      - ニ 取得自己株式の処理状況
      - ホ 自己株式の保有状況
    - 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況
  - (2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況
    - 前決議期間における自己株式の買受け等の状況
    - 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等
- 3 配当政策
- 4 株価の推移
  - (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価
  - (2) 最近6月間の月別最高・最低株価
- 5 役員状況
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
  - (1) 連結財務諸表
    - 連結貸借対照表
    - 連結損益計算書
    - 連結剰余金計算書
    - 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 事業の種類別セグメント情報
  - 所在地別セグメント情報
  - 海外売上高
  - 関連当事者との取引
    - 連結附属明細表
  - 社債明細表
  - 借入金等明細表
  - (2) その他
- 2 財務諸表等
  - (1) 財務諸表
    - 貸借対照表
    - 損益計算書
    - 利益処分計算書
    - 附属明細表
  - 有価証券明細表
  - 株式
    - 有形固定資産等明細表
    - 資本金等明細表
    - 引当金明細表
  - (2) 主な資産及び負債の内容
  - (3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月30日

**【事業年度】** 第84期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

**【会社名】** 日本発条株式会社

**【英訳名】** NHK SPRING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐々木 謙 二

**【本店の所在の場所】** 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

**【電話番号】** 横浜(045)786 7519

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 天 野 一 敏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)

日本発条株式会社東京分館

**【電話番号】** 東京(03)3503 1351

**【事務連絡者氏名】** 営業本部管理部長 牧 田 博 和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

日本発条株式会社 東京分館

(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)

日本発条株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)

日本発条株式会社 名古屋支店

(名古屋市名東区高社一丁目248番地)

日本発条株式会社 広島支店

(広島市東区若草町3番20号)

日本発条株式会社 北関東支店

(群馬県新田郡尾島町大字小角田5番地)

日本発条株式会社 浜松支店

(浜松市田町330番地5号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	240,800	254,922	242,746	249,855	280,950
経常利益 (百万円)	4,399	9,886	5,771	8,197	12,706
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,645	3,461	2,609	3,092	6,910
純資産額 (百万円)	78,232	75,101	75,766	74,264	83,614
総資産額 (百万円)	265,435	263,304	256,151	246,457	266,456
1株当たり純資産額 (円)	320.54	307.71	310.45	306.70	343.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	6.74	14.18	10.69	12.11	27.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	28.5	29.6	30.2	31.4
自己資本利益率 (%)	2.1		3.4	4.1	8.8
株価収益率 (倍)	51.5		33.7	28.7	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,152	25,374	17,040	16,980	22,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,952	5,345	16,153	16,564	14,861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,318	14,391	5,090	7,458	6,671
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,971	23,740	20,123	12,878	13,228
従業員数 (名)	8,461(486)	8,619(664)	8,604(572)	8,441(792)	9,013(1,131)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員を記載している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	152,443	154,397	142,741	150,266	172,566
経常利益 (百万円)	1,767	4,283	3,280	5,419	6,660
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,200	3,892	1,810	2,800	4,197
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	59,509	59,494	57,968	57,695	66,718
総資産額 (百万円)	179,765	177,490	169,320	166,482	182,305
1株当たり純資産額 (円)	243.83	243.76	237.52	238.24	274.35
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	4.92	15.95	7.42	11.16	16.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	33.5	34.2	34.7	36.6
自己資本利益率 (%)	2.0		3.1	4.8	6.7
株価収益率 (倍)	70.5		48.5	31.1	37.6
配当性向 (%)	122.0		80.9	53.8	35.4
従業員数 (名)	3,997	3,898	3,806	3,710	3,664

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。  
3 従業員数は、就業人員を記載している。  
4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。  
5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立された。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っている。

年月	摘要
昭和11年 6月	㈱芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年 9月	社名を日本発条㈱と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工㈱(現連結子会社)に経営参加
昭和29年 3月	東京証券取引所上場
昭和33年 2月	日発精密工業㈱(現連結子会社)設立
昭和33年 5月	懸架ばねの製造会社である大同発条㈱を合併し、川崎工場とする
昭和34年 5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売㈱を設立
昭和36年 6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年 3月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年 7月	日発運輸㈱設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和39年 8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト㈱(現連結子会社)に経営参加
昭和44年 7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年 5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年12月	㈱スミハツ(現連結子会社)に経営参加
昭和50年 1月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK シメブラ社として発足
昭和55年 4月	㈱サンチュウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年 9月	スペインに合弁会社エグスキア NHK社を設立
昭和56年 5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年 9月	アメリカに合弁会社、NHK アソシエイテッドスプリング社(現連結子会社)を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年 4月	日豊㈱との合併により㈱ニッパツサービス(現連結子会社)設立
昭和62年 5月	リヤ シーティング社(現 リア社)との合併により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現連結子会社)、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社(現連結子会社)を設立
昭和62年 9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買収し、ニューメーサーメタル社(現連結子会社)を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年12月	スペインに合弁会社、イベリカ・デ・ススベンシオネス社を設立
平成 2年 6月	川崎工場を閉鎖し、横浜事業所内へ移転
平成 2年10月	日発精密工業㈱が株式を店頭市場に公開
平成 2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成 3年 2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成 5年 3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成 6年 7月	マレーシアにNHK マニュファクチャリング(マレーシア)社(現連結子会社)を設立
平成 6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社(現連結子会社)を設立
平成 7年 4月	㈱アイテス(現連結子会社)設立
平成 8年 7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成 8年 8月	タイにおいて、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成 8年10月	米国「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング(タイランド)社を設立
平成 8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成 8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡へ移転
平成 9年 9月	日発販売㈱(現連結子会社)が株式を店頭市場に公開
平成10年 1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年 3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
平成10年 4月	インドの「ジャムナグループ」と合併で「ジャムナNHKアルパールサスペンション社」を設立
平成10年 9月	メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトベサス社」を設立
平成11年 7月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
平成12年 7月	日発運輸㈱と合併で㈱ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を設立
平成13年10月	フランス「フォルシア社」との合併により、フォルシア・ニッパツ㈱及びフォルシア・ニッパツ九州㈱を設立
平成14年 5月	中国に合弁会社広州日正弾簧有限公司を設立

年月	摘要
平成15年10月	株式交換により、日発精密工業(株)(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年10月	(株)ホリキリ(現連結子会社)を子会社化
平成15年11月	中国に広州日弘機電有限公司を設立
平成15年11月	中国に深圳日発機電製造有限公司を設立
平成15年11月	中国に合弁会社NAT PERIPHERAL(H.K.)を設立

### 3 【事業の内容】

当グループは当社および子会社40社(うち海外19社)、関連会社24社(うち海外11社)より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでいる。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK - アソシエイテッドスプリング社、ニューメーサーメタルズ社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)、内装品(サンシェード、トノカバー)、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売㈱	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他の事業	51.5 (間接所有 1.1)		各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入している 役員の兼任 3名
横浜機工㈱	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	65.5 (間接所有 10.4)		各種ばねは、当社が全量を購入 している グループ金融を行っている 役員の兼任 3名
日発精密工業㈱	神奈川県 伊勢原市	1,404	精密部品事業	100		製品・部品の一部を当社が購入 している 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 3名
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他の事業	83.8 (間接所有 7.5)		当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送している グループ金融を行っている 当社より設備の賃貸を受けてい る 役員の兼任 4名
㈱ニッパツサービス	横浜市 神奈川区	180	その他の事業	100		当社従業員の保険、旅行の代理 店その他各種サービスを行って いる グループ金融、当社との設備の 賃貸借を行っている 役員の兼任 3名
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	その他の事業	57.5 (間接所有 33.3)		グループ金融を行っている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
㈱スミハツ	東京都 千代田区	345	懸架ばね事業	92.5 (間接所有 2.0)		製品の大部分を当社が購入して いる グループ金融を行っている 役員の兼任 2名
㈱アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100		製品の大部分を当社が購入して いる 当社より設備の賃貸を受けてい る 役員の兼任 3名
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2		主に製品を当社が購入している 役員の兼任 2名
㈱ニッパツパーキングシ ステムズ	神奈川県 伊勢原市	50	その他事業	100		製品の大部分を当社から購入し ている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
ニューメーサーメタルス 社	米国 オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100		ばね製品の開発・製造・販売の 支 援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
NHK アソシエイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリー ーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0		ばね製品の開発・製造・販売の 支 援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
ゼネラルシーティング オブアメリカ社	米国 インディアナ州 フラン克福ォー ト市	千米ドル 1,700	シート事業	50.0		シート製品の開発・製造・販売 の支 援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
ゼネラルシーティング オブカナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック 市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0		シート製品の開発・製造・販売 の支 援 役員の兼任 1名
NHKスプリング (タイランド)社	タイ国 サムト ブラーカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5		ばね製品、シート製品、精密部 品の開発・製造・販売の支 援 役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)
NHKマニュファクチャリ ング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラ ン州セレンバン	千RM 15,000	精密部品事業	100		精密部品の開発・製造・販売の 支 援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)



名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) タカニチ(株)	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1	0.0	当社製品の販売及び部品を当社より購入している 役員の兼任 3名
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他の事業	36.2 (間接所有 5.4)	0.1	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名
(株)スニック	静岡県磐田郡 竜洋町	50	シート事業	40		当社製品の販売及び部品を当社より購入している 役員の兼任 3名
その他 11社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
- 3 日発販売(株)は、特定子会社である。
- 4 日発販売(株)、横浜機工(株)及び(株)トーブラは、有価証券報告書の提出会社である。
- 5 日発販売(株)は、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が3社ある。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年 3月  
31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	2,370 (313)
シート事業	2,209 (177)
精密部品事業	3,083 (504)
その他の事業	639 (131)
全社(共通)	712 (6)
合計	9,013 (1,131)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成16年 3月  
31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,664 (47)	38.6	17.1	6,608,050

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

日本発条労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属している。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内8社、海外3社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は円高の進行や米国経済の不透明感などの不安定要因はあったが、中国・アジア経済の好調による輸出の増加や設備投資の持ち直しなどにより回復基調の状況下にて推移した。当社グループの主要な得意先である国内自動車産業は、排ガス規制によるトラックの買い替えなどから国内販売は5,891千台となり前年同期比0.4%の増加となった。また、完成車輸出は欧州・アジア向け輸出の増加により4,774千台となり前年同期比0.1%の増加となった。この結果、当期における国内の自動車生産台数は、10,357千台となり前年同期比0.3%の増加となった。

また、当社グループの一方の主な得意先である情報機器関連産業は、パソコンの需要増に支えられ堅調に推移した。

以上のような経営環境のもとで、当社は活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させた結果、当期の連結売上高は、280,950百万円となり前年同期比12.4%の増収となった。収益面では売上数量の増加に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減活動の展開により、経常利益は12,706百万円となり前年同期比55.0%の増益となった。当期純利益は6,910百万円となり前年同期比123.5%の増益となった。

#### (2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

##### 事業別の概況

##### [ 懸架ばね ]

国内においては、連結子会社の増加、及び自動車生産台数の増加により、売上高は前年同期と比較して増加した。海外においてはタイ子会社の受注拡大により売上高は順調に推移した。売上高は74,109百万円で前年同期比15.4%の増収、営業利益は、3,890百万円で前年同期比31.9%の増益となった。

##### [ シート ]

国内においては、自動車生産台数の増加の影響を受けて、売上高は前年同期と比較し増加した。海外では、得意先の自動車生産台数が減少したため、米国子会社の受注が落ち込んだ。売上高は、92,808百万円で前年同期比21.5%の増収、営業利益は3,391百万円で前年同期比12.3%の増益となった。

##### [ 精密部品 ]

国内においては、主力とするHDD用部品をはじめ情報通信機器関連部品の受注が回復し、海外での受注拡大もあって売上高は78,301百万円と前期比4.0%の増収、営業利益は3,246百万円で157.0%の大幅な増益となった。

##### [ その他 ]

ゴルフシャフト・分譲住宅等の売上高が増加し、売上高は35,730百万円で前年同期比5.2%の増収、営業利益は2,718百万円で前年同期比25.3%の増益となった。

## 所在地別の概況

### [ 日本 ]

自動車生産台数の増加とその他製品の受注拡大、精密部品の受注の回復などにより、売上高は230,390百万円で前年同期比16.5%の増収、営業利益は10,777百万円で前期比56.9%の大幅な増益となった。

### [ 北米 ]

米国におけるシートの受注減少により、売上高は33,532百万円で前年同期比8.6%の減収、営業利益は417百万円で前年同期比47.1%の減益となった。

### [ アジア ]

懸架ばね、精密部品の受注が拡大し、売上高は17,027百万円で前年同期比10.2%の増収、営業利益は2,051百万円で前年同期比17.8%の増益となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られたキャッシュ・フローは22,101百万円と前年同期比で5,121百万円の増加となった。これは経常利益の増加及び、売上増加による仕入債務の増加等によるものである。また減価償却費は13,444百万円となり、前年同期比で311百万円減少している。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは14,861百万円と前年同期比で1,702百万円の減少となった。これは、前期のタイの懸架ばね工場移転に伴う有形固定資産の売却収入の減少、ERPの導入に伴う無形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の売却収入の増加、前期のHDD（ハードディスクドライブ）用部品事業におけるロイヤルティの一括支払い等により、全体としては減少している。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは6,671百万円と前年同期比で786百万円減少となった。これは借入金返済の増加、社債の償還の減少や自己株式の取得額の減少等によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは7,240百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前年同期末に比べ349百万円増加し、13,228百万円となった。また、有利子負債は69,920百万円と前年同期末に比べて4,832百万円減少した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	60,925	14.5
シート事業	76,701	7.4
精密部品事業	54,044	6.2
その他の事業	14,563	16.2
合計	206,235	9.7

- (注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	78,844	33.0	15,054	45.9
シート事業	95,721	24.2	18,402	18.8
精密部品事業	80,639	50.8	14,763	18.8
その他の事業	35,270	61.4	3,180	12.6
合計	290,475	37.2	51,400	22.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	74,109	15.4
シート事業	92,808	21.5
精密部品事業	78,301	4.0
その他の事業	35,730	5.2
合計	280,950	12.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 総販売実績の10%以上の相手先はない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) お客様満足度の向上

当社の主たる得意先である自動車業界は、グローバルな規模で、生き残りをかけた技術開発競争、コスト競争が一段と熾烈になってきている。

また、一方の主要な得意先である情報通信機器業界においてもITバブル崩壊後、新たな技術開発と価格競争が更に激化している。

このような厳しい環境下にあって、当社が競争に勝ち抜くために、世界トップレベルの品質を持った商品・サービスの提供とともに、変化に機敏に対応できる「スピード経営」の実践によりお客様の満足度の向上に努める。

#### (2) 高コスト企業体質の打破

コスト競争に打ち勝ち、安定収益を確保するためには、開発・製造・管理・販売の各部門におけるコスト低減が重要な課題となっている。新3ヵ年中期経営計画においては、3ヵ年で総コスト10%削減を目標として全社一丸となった取り組みを行う。

具体的には、次の二つを重点として取り組む。

集中購買の推進、IT活用による競争購買の強化、グローバル調達促進などによる購入品費の削減

生産性向上活動、全社組織・機能の変革、間接部門の業務改善、人事制度の運用強化などによる総人件費の削減

#### (3) 新事業・新製品を産み出す体制と仕組みの確立

「VISION2010」の早期実現のためには、当社が長年培ってきた技術に新しいコア技術を加えた新技術の確立を図り、市場ニーズにいち早く応える新事業・新製品の創出が必要となる。

現在育ちつつある有望な新製品と次世代製品の開発・市場投入のスピードを更に加速するために、経営資源の「選択と集中」による戦略的な投入が図れる体制を構築していく。

#### (4) 労働災害の撲滅と地球環境への積極的な取り組み

明るく健康で安全な職場が企業活力の根幹であるという認識に立ち、全社をあげてルールの確認と、基本に忠実な行動の徹底により労働災害の撲滅に努めるとともに、従業員の健康づくりを積極的に推進していく。

また、地球環境の維持・改善は、21世紀の世界共通のテーマであり、当社においても重要課題の一つとして積極的に推進していく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事業のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成16年6月30日）現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 為替変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

##### (2) 研究開発

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っているが、これらの活動には新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証は無い。また、長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証は無い。

##### (3) 訴訟等の可能性

当社グループは、現時点において損害賠償の請求や訴訟の提起を受けた重要な事実はない。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証は無い。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証は無い。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

##### (4) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制を受けている。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性がある。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発条(株)	インターナショナルビジネスマシズ社	米国	HDD用サスペンション	特許及び製造技術の実施権の許諾・実地指導及び技術者の派遣	平成9年1月1日～平成25年1月1日
日発精密工業(株)	カムカー・ディビジョン・オブ・テキストロン社	米国	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾	平成16年4月1日～平成17年4月1日
(株)スミハツ	バンドロールUK社	英国	バンドロールeクリップ	OEM契約	平成10年5月1日～平成20年4月30日
NHK スプリング(タイランド)社	タカニチ(株)	日本	自動車用シート及び内装品	特許及び製造技術の実施権の許諾・実地指導及び技術者の派遣	平成6年4月1日～平成16年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っている。

### (2) 株式交換契約

当社は平成15年5月19日開催の取締役会において、日発精密工業株式会社と株式交換により、当社が日発精密工業株式会社の発行済株式数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成15年6月26日開催の日発精密工業株式会社定時株主総会において承認され、平成15年10月1日に株式交換を実施した。

株式交換の相手会社の名称等(平成15年9月30日現在)

名称 日発精密工業株式会社

本店所在地 神奈川県伊勢原市

代表者の氏名 代表取締役社長 河村 公二

資本金 1,404百万円

事業の内容 ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売

株式交換の目的

株式交換により、情報処理機器部品における両社の一層の業績向上に貢献できると判断したものである。

株式交換比率

日発精密工業株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.25の割合を持って割当交付した。

日発精密工業株式会社の資産・負債の状況等(平成15年9月30日現在)

流動資産	3,355百万円	流動負債	3,566百万円
<u>固定資産</u>	<u>3,146百万円</u>	<u>固定負債</u>	<u>1,198百万円</u>
資産合計	6,501百万円	負債合計	4,764百万円
		<u>資本合計</u>	<u>1,736百万円</u>
		負債資本合計	6,501百万円



## 6 【研究開発活動】

当社グループは(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行なっている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、及び各子会社の開発部門等により推進されている。研究開発スタッフは全体で514名であり、これは全従業員の5.7%に当たる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,144百万円であり、グループ全体の売上の1.1%に当たる。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりである。なお、研究開発費については、当社の研究開発本部で行なっている各事業部門に配分できない基礎研究開発費用830百万円が含まれている。

### (1) 懸架ばね事業

自動車の環境保全・省エネルギー化・快適性の向上を目的として、小型軽量アキュムレータの研究開発を行なっている。当連結会計年度の主な成果としては、ブレーキ・フォークリフト・プレス金型用等の開発等をあげることができる。主要課題は、品質の向上とコスト低減、新規構造・加工法の開発である。

その他、当社では疲労強度と耐食性に対する信頼性を確保しつつ、ばねの高強度化に関する研究を行なっている。

当事業に係る研究開発費の金額は、173百万円である。

### (2) シート事業

衝突時のむち打ち低減効果を高めたアクティブヘッドレストレイント付シートの研究開発を行なっている。当連結会計年度の主な成果としては、試作品段階ではあるが、画期的な、むち打ち低減効果の開発等をあげることができる。主要課題は、量産のための軽量・コスト低減を満たす仕様の確立である。

当事業に係る研究開発費の金額は、881百万円である。

### (3) 精密部品事業

数年後のHDDの高密度化(高トラック密度)達成のために導入されると思われる2段階制御向けサスペンションの研究開発を行なっている。当連結会計年度の主な成果としては、軽量化サスペンション(異種材料間接合)への応用も可能な、転写方式による接着剤制御技術の開発等をあげることができる。主要課題は、サスペンション特性のリファインおよび量産化へ向けた体制づくりである。

また、当社では独自の成膜及び微細加工技術による高性能な導波路型光分岐デバイス/モジュール、電磁力により光学部品を駆動し、レーザービームを二次元で広角にスキャンする車載用レーザーダアクチュエータ、及び耐熱鋼やステンレス鋼などの難加工材の細線を成形したエンジン部品強化材や燃料電池部品の開発を行なっている。

当事業に係る研究開発費の金額は、1,012百万円である。

### (4) その他の事業

当社が中心となって、リサイクル性に優れたオレフィン系熱可塑性エラストマ発泡体の開発を行なっている。

当事業に係る研究開発費の金額は、247百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月30日)現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上される。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上している。特許料収入は、ライセンサーからの特許料計算書に基づいて計上される。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

#### 投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能額に合わせて減損処理を行っている。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さおよび下落幅、当該会社の財務状況および将来の展望を考慮する。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上している。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討するが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになる。

#### 退職給付費用

退職給付および退職後の退職給付費用および債務ならびに退職者に対する給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なる。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれている。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識される。当社グループは、使用した仮定は妥当なものと考えているが、実績との差異または仮定自体の変更により、退職給付および退職後の退職給付費用および債務に影響を与える可能性がある。

## (2) 業績報告

### 概要

当連結会計年度は円高の進行や米国経済の不透明感などの不安定要因はあったが、中国・アジア経済の好調による輸出の増加や設備投資の持ち直しにより回復基調の状況下にて推移した。当社グループの主要な得意先である国内自動車産業は、排ガス規制によるトラックの買い替えなどから国内販売は5,891千台となり、前期比0.4%の増加となった。また、完成車輸出は欧州・アジア向け輸出の増加により4,774千台となり前期比0.1%の増加となった。この結果、当連結会計年度における国内の自動車生産台数は、10,357千台となり前期比0.3%の増加となった。

また、当社グループの一方の主な得意先である情報機器関連産業は、パソコンの需要増に支えられ堅調に推移した。

以上のような経営環境のもとで、当社グループは活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させた結果、当連結会計年度の連結売上高は、280,950百万円となり前期比12.4%の増収となった。収益面では売上数量の増加に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減活動の展開により、経常利益は12,706百万円となり前期比55.0%の増益となった。当期純利益は6,910百万円となり前期比123.5%の増益となった。

### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ12.4%増収の280,950百万円となった。国内売上高は、前連結会計年度に比べ14.5%増収の206,581百万円となった。海外売上高は、7.2%増収の74,368百万円となった。

懸架ばね事業の売上高は、前連結会計年度と比較して15.4%増加し、74,109百万円となった。この増加は主に、自動車生産台数の増加と、ホリキリを下期より連結したことによるものである。

シート事業の売上高は、前連結会計年度と比較して21.5%増加し、92,808百万円となった。北米において得意先の自動車生産台数が減少したため、米国子会社の売上高が減少したが、国内において自動車生産台数が増加したことによるものである。

精密部品事業の売上高は、前連結会計年度と比較して4.0%増加し、78,301百万円となった。この増加は主に、国内におけるHDD用部品をはじめとする情報通信機器関連部品の受注回復と、アジアでの受注拡大によるものである。

その他事業の売上高は、前連結会計年度と比較して5.2%増加し、35,730百万円となった。この増加は主にゴルフシャフト・分譲住宅等の売上高が増加したことによるものである。

### 営業費用

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ26,054百万円増加し、237,490百万円となった。売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント低下して84.5%となった。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,195百万円増加し、30,212百万円となった。主に人件費の増加によるものである。一方、売上高に対する比率は0.8ポイント低下して10.8%となった。

#### 営業利益

営業利益は、主として売上高の増加、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率の改善により、前連結会計年度の9,401百万円に対し、40.9%増益の13,247百万円となった。懸架ばね事業は、ホリキリを下期から連結したことなどにより前連結会計年度に比べて31.9%増益の3,890百万円となった。シート事業は売上高の増加などにより前連結会計年度に比べて12.3%増益の3,391百万円となった。精密部品事業は主として国内におけるHDD用部品の受注回復、粗利益率の改善により、前連結会計年度に比べて157.0%増益の3,246百万円となった。その他事業は、売上高の増加およびゴルフシャフトの粗利益率の改善により、前連結会計年度に比べて25.3%増益の2,718百万円となった。

#### 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の1,204百万円の損失から、540百万円の損失となった。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の1,377百万円の費用に対し、当連結会計年度は1,019百万円に減少した。これは、主として有利子負債の減少によるものである。

持分法による投資損益は、前連結会計年度の823百万円の利益に対し、当連結会計年度は868百万円の利益となった。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1,689百万円の損失から、997百万円の損失となった。投資有価証券の減損は、当連結会計年度における市場価格の上昇により、前連結会計年度の2,448百万円に対し、当連結会計年度は194百万円となった。

#### 法人税等

税引前利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の52.0%から17.3%低下し、日本の標準実効税率42.0%より7.3%低い34.7%となった。税率低下の理由は、前連結会計年度に国内子会社で実現可能性が低いという理由で繰延税金資産に対する評価性引当金を計上したことによるものである。

#### 少数株主損益

前連結会計年度の33百万円に対し、当連結会計年度は730百万円となった。主として前連結会計年度に日発精密工業株式会社の当期純損失の少数株主持分を負担していたことによるものである。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の3,092百万円に対し、6,910百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の12.11円に対し、27.83円となった。

### (3) 流動性および資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5,121百万円多い22,101百万円のキャッシュを得た。これは主に当期純利益が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の16,564百万円より1,702百万円少ない14,861百万円のキャッシュを使用した。これは主に前連結会計年度にタイ日発の懸架ばね工場の移転および、当社精密部品事業におけるロイヤルティの一括支払いを行っていたことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の7,458百万円より786百万円少ない6,671百万円のキャッシュを使用した。これは主に前連結会計年度に自己株の購入に709百万円を使用していたことによる。

これらの活動の結果および為替レートの変動が海外外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の12,878百万円から349百万円増加し、13,228百万円となった。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。営業費用の主なものは人件費である。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されているが、研究開発に携わる従業員の人件費および試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めている。

#### 契約債務および約定債務

平成16年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りである。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年後以降
短期借入金	26,355	26,355			
社債	4,400		4,400		
長期借入金	39,164	18,684	14,467	5,295	716
オペレーティング・リース	99	50	48		

当社グループの第三者に対する保証は、関連会社等の借入金に対する債務保証である。

保証した借入金の債務不履行が1～8年の保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務がある。平成16年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は1,985百万円である。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備運転資金については、内部資金または借入により資金調達することとしている。このうち、借入による資金調達に関しては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的である。平成16年3月31日現在、短期借入金の残高は26,355百万円で3種類の通貨の銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円である。平成16年3月31日現在、社債の残高は4,400百万円、長期借入金の残高は39,164百万円で、3種類の通貨の銀行借入金、平成17年償還の無担保社債4,000百万円、担保附社債400百万円から構成されている。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えている。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)では、新製品の開発および受注、合理化ならびに既存製品の生産性および品質向上を目的とし、当連結会計年度は懸架ばね事業および精密部品事業を中心に全体で14,525百万円の設備投資を実施した。

(1) 事業の種類別セグメントの設備投資については次の通りである。

#### 懸架ばね事業

新製品の受注および合理化を主な目的に、当社グループで5,926百万円の設備投資を実施した。

主な設備の内容は、ニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備である。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

#### シート事業

合理化、既存製品の生産性向上および品質向上を主な目的に、当社グループで4,071百万円の設備投資を実施した。

主な設備の内容は、当社豊田工場および群馬工場のシート生産設備である。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

#### 精密部品事業

新製品の開発および受注、生産の合理化を主な目的に、当社グループで3,775百万円の設備投資を実施した。

主な設備投資の内容は、当社駒ヶ根工場のハードディスクドライブ用部品生産設備である。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

#### その他の事業

新製品の開発、合理化および既存製品の生産性、品質向上を目的に、752百万円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	板ばね及び巻ばね生産設備	380	1,251	本社に含む (〃)	97	1,730	339
滋賀工場 (滋賀県甲賀郡水口町)	懸架ばね	巻ばね、スタビライザ サスペンションアーム 等生産設備	1,225	1,687	1,624 (118)	164	4,702	246
群馬工場 (群馬県新田郡尾島町)	シート	自動車用シート生産設備	893	1,398	963 (63)	325	3,581	365
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シート生産設備	2,177	682	本社に含む (〃)	249	3,109	338
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シート生産設備	1,108	1,423	170 (57)	340	3,043	277
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	HDD用部品、精密ばね 及び金型生産設備	1,315	1,150	698 (48)	231	3,396	422
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	液晶パネル用導通検査 装置及び精密ばね生産 設備	913	1,321	245 (34)	161	2,641	450
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品、プリント 配線板生産設備	3,025	4,274	1,024 (94)	633	9,462	355
情報セキュリティ事業部 (横浜市金沢区)	精密部品	カードリーダーライタ 生産設備	2	11	本社に含む (〃)	39	53	41
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品	精密接合品生産設備	212	681	683 (8)	47	941	128
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	その他	配管支持装置及び各種 機械装置生産設備	244	35	伊勢原工場 (精密)に含む	19	983	45
野洲工場 (滋賀県野洲郡中主町)	その他	駐車装置 生産設備	676	462	1,343 (33)	17	2,499	65
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	その他	ポリウレタン製品生産 設備	588	308	駒ヶ根工場 (精密)に含む	24	921	78
本社 (横浜市金沢区)	共通	—	10,561	673	5,477 (123)	399	17,112	342

### (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	共通		344		1,672 (1)	37	2,053	84
日発精密工業 (株)	本社・ 伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	精密部品	情報関連機器部品及び 自動車部品 生産設備	111	492	191 (15)	35	829	36
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品	情報関連機器部品及び 自動車部品 生産設備	419	670	166 (54)	56	1,311	170
(株)ニッパツサ ービス	伊勢原事業所 (神奈川県 伊勢原市)	その他	伊勢原サービスステ ーション	228	6	384 (3)	3	621	24
日発運輸(株)	太田配送 センター (群馬県太田市)	その他		138	4		38	180	61
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート	自動車用シート生産設備	14	28		23	65	45
横浜機工(株)	伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	懸架ばね	スタビライザ及び特殊 ばね生産設備	199	331	169 (16)	169	868	80
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県真壁郡 大和村)	懸架ばね	板ばね及び巻ばね生産 設備	120	327	(11)	7	454	120
日本シャフト (株)	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	その他	スチールシャフト生産 設備	183	428	138 (16)	3	752	56



会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホリキリ(株)	本社 八千代工場 (千葉県 八千代市)	懸架ばね	板ばね及び巻 ばね生産設備	806	1,172	337 (17)	170	2,485	244

### (3) 在外子会社

(平成15年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ゼネラルシー ティングオブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フラン克福ー ト市	シート	自動車用シー ト生産設備	4,419 (千米ドル)	2,615 (千米ドル)	123 (48)	574 (千米ドル)	7,733 (千米ドル)	222
NHK - アソシ エイトッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググ リーン市	懸架ばね	巻ばね 生産設備	10,417 (千米ドル)	28,056 (千米ドル)	382 (186)	3,520 (千米ドル)	42,376 (千米ドル)	214
ニューメーサ ーメタルス社	米国オハイオ州 トレド市	懸架ばね	スタビライザ 生産設備	4,405 (千米ドル)	11,669 (千米ドル)	1,500 (49)	1,116 (千米ドル)	18,692 (千米ドル)	237
	米国ケンタキ ー州 フランクリン市	懸架ばね	スタビライザ 生産設備	5,201 (千米ドル)	9,977 (千米ドル)	415 (121)	507 (千米ドル)	16,102 (千米ドル)	61
ゼネラルシー ティングオブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック 市	シート	自動車用シー ト生産設備	3,367 (千加ドル)		227 (61)		3,595 (千加ドル)	97
NHK スプリング (タイランド) 社	ウエルグロー工 場 (タイ国チャチェ ンサオ県バンバ ゴン郡バンサマ ック)	精密部品	精密ばね 生産設備	116 (百万パーツ)	143 (百万パーツ)	181 (82)	208 (百万パーツ)	650 (百万パーツ)	843
		懸架ばね	板ばね 生産設備	373 (百万パーツ)	377 (百万パーツ)	上記に含む	199 (百万パーツ)	950 (百万パーツ)	428
	バンブー工場 (タイ国サムトブ ラカーン県 ムアン郡 ブラーグサー)	シート	自動車用シー ト生産設備	139 (百万パーツ)	141 (百万パーツ)	89 (68)	108 (百万パーツ)	479 (百万パーツ)	742
NHK マニュファク チャリング (マレーシア) 社	マレーシアヌグ リセンピラン州 セレンバン	精密部品	プリント配線 板生産設備	9,301 (千RM)	4,489 (千RM)	2,410 (23)	155 (千RM)	16,356 (千RM)	281

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 連結会社以外への主要な設備の貸与はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資必要資金は、当社グループ(当社及び連結子会社)で13,631百万円である。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後 の生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品 生産設備	1,060		平成16年 4月	平成17年 3月	
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品 生産設備	711	666	平成15年 6月	平成17年 3月	
	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	巻ばね生産設備	462	441	平成13年 5月	平成17年 3月	
	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シート 生産設備	419	373	平成15年 4月	平成17年 3月	
	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シート 生産設備	372	259	平成15年 5月	平成16年 4月	
	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シート 生産設備	331		平成16年 7月	平成16年 12月	
	伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	精密ばね生産設備	300		平成16年 4月	平成17年 1月	
(株)ホリキリ	八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね	サスペンション 生産設備	412		平成16年 3月	平成16年 7月	

(注) 必要な資金は、自己資金及び一部借入金により充当する予定である。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画は、以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千加ドル)	売却の 予定年月日	売却による 減少能力
ゼネラルシーティ ングオブカナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	シート	本社土地・建物	3,595	平成16年6月	

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりである。  
 当会社の発行する株式の総数は600,000,000株とする。  
 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	244,066,144	244,066,144		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	457,348	244,066,144	77	17,009	77	16,942

(注) 転換社債の転換による増加である。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	2	70	40	195	87	0	14,509	14,903	
所有株式数(単元)	20	139,468	1,284	37,861	20,167	0	43,067	241,867	2,199,144
所有株式数の割合(%)	0.01	57.66	0.53	15.65	8.34	0	17.81	100.0	

(注) 1 自己株式1,225,804株は「個人その他」に1,225単元、「単元未満株式の状況」に804株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,223,804株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	23,926	9.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,392	9.58
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3 1	14,343	5.88
株式会社メタルワン	東京都港区芝3 23 1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	7,419	3.04
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,002	2.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,071	1.67
計		135,420	55.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。

三菱信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,926千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,392千株
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,002千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	4,071千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,223,000 (相互保有株式) 普通株式 467,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,177,000	240,177	同上
単元未満株式	普通株式 2,199,144		同上
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		240,177	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、35,000株(議決権35個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。
- |        |            |      |
|--------|------------|------|
| 自己保有株式 |            | 804株 |
| 相互保有株式 | 株式会社シンダイ   | 700株 |
|        | 株式会社トーブラ   | 500株 |
|        | 日本ガスケツ株式会社 | 460株 |

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	1,223,000		1,223,000	0.50
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	317,000		317,000	0.13
日本ガスケツ 株式会社	大阪府東大阪市加納 2-1-1	145,000		145,000	0.06
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 3-3-6	5,000		5,000	0.00
計		1,690,000		1,690,000	0.69

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	10,000,000を上限とする	5,000,000,000を上限とする
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	10,000,000	5,000,000,000
未行使割合(%)	100.0%	100.0%

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.1%である。  
 2 未行使割合が5割以上である理由  
 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっている。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	1,083,000	347,216,221

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	917,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000を上限とする	5,000,000,000を上限とする

- (注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に占める割合は、4.1%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してきた。今後の利益配分についても業績と財務体力を勘案しつつ、安定した利益配当を基本としていきたいと考えている。

今回の期末配当については、既に実施済の中間配当金と同額の1株当たり3円とすることを決定した。

内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	780	563	448	421	643
最低(円)	292	308	239	271	337

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	544	548	529	590	599	643
最低(円)	425	456	490	512	514	566

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		佐々木 謙 二	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 昭和61年9月 昭和62年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 産機事業本部管理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	57
取締役 副社長 代表取締役	技術本部長	河 村 公 二	昭和14年9月13日生	昭和37年4月 昭和54年4月 平成元年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 精密ばね生産本部厚木工場長 取締役 常務取締役 専務取締役、技術本部長(現) 代表取締役副社長(現) 日発精密工業㈱代表取締役社長 (現)	39
取締役 副社長 代表取締役		宮 田 忠 男	昭和14年8月30日生	昭和38年4月 昭和63年3月 平成3年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 企画本部企画室長兼広報室長 取締役 常務取締役 営業本部長 専務取締役 代表取締役副社長(現)	38
専務取締役	研究開発本部長兼情報セキュリティ事業部長	鈴 木 啓 一	昭和16年5月19日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 精密ばね事業本部開発室長 取締役 常務取締役 DDS事業本部長 専務取締役(現)、研究開発本部長 (現)、情報セキュリティ事業部長 (現)	41
専務取締役	企画本部長兼 購買本部長	天 木 武 彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 平成元年8月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年12月 平成15年6月	当社入社 ばね生産本部管理部長 取締役 参与、NHK-アソシエテッドス プリング社取締役社長 常務取締役 シート生産本部長 ㈱アイテス代表取締役社長 ㈱スニック代表取締役 専務取締役(現)、企画本部長(現) 購買本部長(現) ㈱ジー・エル・ジー代表取締役 (現)	33



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	北米事業統轄	池田 勝一	昭和17年11月28日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成5年12月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	日商(株)入社 当社入社 海外本部海外企画室長 取締役 常務取締役 ばね生産本部長 購買本部長 専務取締役(現)、北米事業統轄 (現)NHKインターナショナル(株)社 長兼CEO(現)NHK-アソシエテッ ドスプリング サスペンション コンポーネンツ(株)会長(現)ニュー メーサーメタルス(株)会長(現)	22
常務取締役	営業本部長	石川 隆重	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 平成6年8月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 営業本部第三営業部長 取締役、営業本部副本部長、営業 本部名古屋支店長 営業本部管理部長 常務取締役(現) 営業本部長(現) (株)スニック代表取締役(現)	19
常務取締役	シート生産本 部長	長澤 國雄	昭和19年5月3日生	昭和43年4月 平成6年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 企画本部企画室長 取締役、管理本部副本部長 企画管理本部副本部長、企画管理 本部経営企画室長 人事部長 常務取締役(現) シート生産本部長(現) リア・ニッパツ(株)代表取締役社長 (現) フォルシア・ニッパツ九州(株)代表 取締役社長(現)	19
常務取締役	ばね生産本 部長	重岡 巖	昭和20年1月26日生	昭和38年4月 平成4年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 ばね生産本部滋賀工場長 取締役、ばね生産本部副本部長、 ばね生産本部設計部長 ばね生産本部長(現) 常務取締役(現)	15
常務取締役	産機事業本 部長	布施 武	昭和19年2月17日生	昭和43年4月 平成4年11月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 産機事業本部開発室長 取締役、産機事業本部副本部長 研究開発本部副本部長 産機事業本部長(現) 常務取締役(現)	34
常務取締役	経理部長	天野 一敏	昭和19年7月12日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 企画管理本部経理部長 取締役、企画管理本部副本部長 経理部長(現) 常務取締役(現) (株)ニッパツサービス代表取締役社 長(現)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	企画本部関連 事業部長	佐々木 晃 一	昭和18年11月13日生	昭和43年4月 平成8年2月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 海外本部海外企画室長 取締役、海外部長 企画本部海外関連事業室長 常務取締役(現) 企画本部関連事業部長(現)深圳日 発機電製造有限公司董事長(現)	10
常務取締役	DDS事業本部長	山 口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 精密ばね事業本部管理部長 取締役 精密ばね生産本部副本部長 DDS事業本部副本部長 DDS事業本部営業部長 DDS事業本部長(現) 常務取締役(現)	17
取締役		吉 田 英 穂	昭和14年7月5日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月	大同製鋼㈱入社 大同特殊鋼㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現) 大同特殊鋼㈱代表取締役副社長 (現)	
取締役		木 村 敏 夫	昭和18年6月13日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	㈱神戸製鋼所入社 同社取締役鉄鋼事業本部鋳鍛鋼事 業部長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社副社長執行役員 同社代表取締役副社長(現)	
取締役	精密ばね生産 本部長	長 瀬 悠 一	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成15年12月	当社入社 精密ばね事業本部厚木工場長 参与・NHKスプリング(タイラン ド)社取締役副社長 取締役(現)、精密ばね生産本部副 本部長、品質保証室長、技術室長 精密ばね生産本部長(現) アヤセ精密㈱代表取締役社長(現) 精密ばね生産本物品質保証部長 (現) 広州日弘機電有限公司董事長(現)	20
取締役	産機事業本部 副本部長	永 田 正 男	昭和20年10月1日生	昭和45年12月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 研究開発本部接合・セラミック事 業室長 取締役(現)、産機事業本部副本部 長(現)、接合・セラミック部長 (現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	企画本部経営 企画室長	木村 雅彦	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成16年4月	(株)第一銀行入行 当社入社、参与・企画管理本部経営企画室主管 取締役(現) 企画本部経営企画部長(現) 企画本部広報部長(現) 内部監査部長(現)	5
取締役	シート生産本 部副本部長	野口 昌美	昭和21年7月25日生	昭和44年4月 平成5年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 営業本部北関東支店長 営業本部管理部長 常勤監査役 ゼネラルシーティングオブアメリカ(株)取締役社長 参与 取締役シート生産本部副本部長兼管理部長(現) (株)アイテス代表取締役社長(現)	9
取締役	営業本部副本 部長	玉村 和己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 営業本部第二営業部長 シート生産本部管理部長 取締役(現)、シート生産本部副本部長、(株)アイテス代表取締役社長 営業本部副本部長兼管理部長(現)	3
取締役	研究開発本部 副本部長	山崎 章	昭和23年4月12日生	昭和47年5月 平成13年7月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年4月	通商産業省入省 当社入社 研究開発本部主管 研究開発本部第三開発室長 取締役(現)、研究開発本部副本部長(現)、研究開発本部第二開発室長 研究開発本部技術開発部長兼商品開発部長(現)	12
取締役	購買本部購買 企画部長兼購 買部長	齋藤 哲夫	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 営業本部第四営業部長 DDS事業本部営業部長 購買本部購買企画部長(現) 取締役(現)、購買本部購買部長(現) (株)ニッパツアメニティ代表取締役社長(現)	10
取締役	精密ばね生産 本部副本部長	佐藤 繁美	昭和23年9月9日生	昭和49年4月 平成9年2月 平成9年3月 平成15年6月 平成15年7月	当社入社 研究開発本部基礎研究室長 研究開発本部第二開発室長 取締役(現)、精密ばね生産本部副本部長(現) 精密ばね生産本部技術部長(現)	6
取締役	シート生産本 部副本部長	安田 滋	昭和25年3月1日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 シート生産本部豊田工場長 シート生産本部開発設計室長 シート生産本部開発室長 取締役(現)、シート生産本部副本部長(現) シート生産本部評価・実験部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長	糸井孝夫	昭和25年2月2日生	昭和49年4月 平成8年2月 平成11年6月 平成16年6月	当社入社 営業本部第一営業部次長 営業本部第一営業部長 取締役営業本部副本部長兼第二営業部長(現)	4
取締役	ばね生産本部副本部長	塩田和男	昭和24年3月25日生	昭和48年4月 平成13年8月 平成15年10月 平成16年6月	当社入社 ニューメーサーメタルス(株)取締役副社長 ばね生産本部生産技術部長 取締役ばね生産本部副本部長兼生産技術部長(現)	41
常勤監査役		藤田一彦	昭和16年7月20日生	昭和40年4月 平成4年11月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 産機事業本部管理部長 取締役 常務取締役、企画管理本部人事部長 企画管理本部長 企画本部長 常勤監査役(現)	55
常勤監査役		三宅洋	昭和19年6月6日生	昭和43年4月 平成7年5月 平成13年10月 平成14年6月	当社入社 ばね生産本部管理部長 日本発条健康保険組合常務理事 常勤監査役(現)	12
監査役		奥村博司	昭和21年8月30日生	昭和45年4月 平成5年10月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材企画管理部生産・販売統轄室長 同社素形材事業部素形材販売部長 同社取締役素形材事業部長 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	
監査役		和田讓治	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成4年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	日商岩井(株)入社 日商岩井メキシコ会社社長 日商岩井(株)執行役員 同社常勤監査役 当社監査役(現) 双日(株)常勤監査役(現) ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)常勤監査役(現)	
計						566

監査役 奥村博司及び和田讓治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことである。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は社外取締役2名と社外監査役2名を選任し、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営を図っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っている。

(2) コンプライアンス体制の整備の状況

当社はコンプライアンス推進のための制度について、常に社会から高い信頼を得ることを目的としてコンプライアンス最高責任者・コンプライアンス推進責任者・コンプライアンス指導責任者を選任し周知徹底を図るとともに、教育制度については「社員の行動指針」に基づき実施している。当連結会計年度においては「コンプライアンス規程」を策定し、法令・社内規程及び企業倫理遵守の全社徹底を行なっている。

(3) 役員報酬の内容

当社における取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりである。

取締役	254百万円	(うち社外取締役	0百万円)
監査役	30百万円	(うち社外監査役	0百万円)

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	27百万円
上記以外の報酬の金額	4百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭  
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀 雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 大杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	13,318		13,564	
2 受取手形及び売掛金		58,208		67,413	
3 たな卸資産		20,835		21,648	
4 繰延税金資産		2,513		3,054	
5 その他		11,230		12,148	
6 貸倒引当金		187		158	
流動資産合計		105,918	43.0	117,671	44.2
固定資産					
1 有形固定資産	4				
(1) 建物及び構築物		82,627		85,063	
減価償却累計額		45,825	36,802	48,769	36,294
(2) 機械装置及び運搬具		108,703		115,509	
減価償却累計額		79,619	29,083	87,914	27,595
(3) 土地			23,587		24,556
(4) 建設仮勘定			2,494		2,756
(5) その他		29,213		30,022	
減価償却累計額		25,352	3,860	25,540	4,481
有形固定資産合計		95,829	38.9	95,684	35.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			3		7
(2) その他			1,251		2,062
無形固定資産合計			1,255		2,070
			0.5		0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 4		35,271		45,311
(2) 長期貸付金			1,253		1,273
(3) 繰延税金資産			3,134		342
(4) その他	1		4,481		4,600
(5) 貸倒引当金			687		498
投資その他の 資産合計			43,453	17.6	51,030
固定資産合計			140,538	57.0	148,784
資産合計			246,457	100.0	266,456
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		49,341		60,681	
2	4	39,345		45,040	
3	4	4,000			
4		2,259		4,262	
5		1,262		1,097	
6		9		8	
7	4	14,238		15,037	
		流動負債合計	44.8	126,127	47.3
<b>固定負債</b>					
1	4	4,400		4,400	
2	4	27,007		20,480	
3		2,267		2,355	
4		19,206		19,507	
5		1,198		1,522	
6		199		949	
7		206		161	
		固定負債合計	22.1	49,376	18.5
		負債合計	66.9	175,504	65.8
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
		7,250	2.9	7,338	2.8
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	6	17,009	6.9	17,009	6.4
<b>資本剰余金</b>					
		16,942	6.9	17,298	6.5
<b>利益剰余金</b>					
		40,054	16.3	43,385	16.3
<b>土地再評価差額金</b>					
	5	39	0.0	40	0.0
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
		3,153	1.3	9,099	3.4
<b>為替換算調整勘定</b>					
		2,139	0.9	2,728	1.0
<b>自己株式</b>					
	7	75,060	30.5	84,103	31.6
		796	0.3	489	0.2
		資本合計	30.2	83,614	31.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	266,456	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			249,855	100.0		280,950	100.0
売上原価	2		211,436	84.6		237,490	84.5
売上総利益			38,419	15.4		43,460	15.5
販売費及び一般管理費	1 2						
1 販売費		13,293			13,970		
2 一般管理費		15,724	29,017	11.6	16,242	30,212	10.8
営業利益			9,401	3.8		13,247	4.7
営業外収益							
1 受取利息		113			99		
2 受取配当金		400			345		
3 持分法による投資利益		823			868		
4 不動産賃貸収入		904			945		
5 その他		482	2,725	1.1	718	2,977	1.1
営業外費用							
1 支払利息		1,491			1,119		
2 為替差損		216			341		
3 固定資産除却損		628			749		
4 その他		1,592	3,929	1.6	1,308	3,518	1.3
経常利益			8,197	3.3		12,706	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,643			583		
2 投資有価証券売却益		0			409		
3 厚生年金基金代行返上益		700					
4 貸倒引当金戻入益		57			40		
5 その他		5	2,407	0.9	49	1,082	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	86			315		
2 投資有価証券売却損		198			244		
3 投資有価証券評価損		2,448			194		
4 関係会社清算損					252		
5 退職給付費用					489		
6 貸倒引当金繰入額		26			159		
7 貸倒損失		459					
8 その他		878	4,097	1.6	424	2,080	0.7
税金等調整前 当期純利益			6,507	2.6		11,708	4.2
法人税、住民税 及び事業税		3,309			5,704		
法人税等調整額		72	3,382	1.4	1,637	4,067	1.4
少数株主利益			33	0.0		730	0.3
当期純利益			3,092	1.2		6,910	2.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		16,942	16,942	16,942	16,942
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				355	355
資本剰余金期末残高			16,942		17,298
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		38,599	38,599	40,054	40,054
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,092	3,092	6,910	6,910
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,464		1,450	
2 役員賞与		94		113	
3 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高		77			
4 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高			1,636	2,015	3,580
利益剰余金期末残高			40,054		43,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,507	11,708
2		13,756	13,444
3		480	68
4		514	445
5		1,491	1,119
6		128	154
7		823	868
8		1,643	583
9		703	1,064
10		197	164
11		2,448	194
12		8	7,729
13		499	698
14		1,611	9,994
15		248	977
	小計	19,403	26,281
16		1,384	1,026
17		1,551	1,194
18		2,256	4,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,980	22,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		384	136
2		130	
3		150	
4		11,950	11,997
5		2,315	907
6			1,181
7		3,011	3,149
8		766	1,751
9			420
10		3,989	2,418
11		1,564	2,175
12		1,895	664
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,564	14,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		16,451	43,164
2		20,629	44,648
3		12,940	12,602
4		8,118	12,121
5		5,300	4,000
6			2
7		709	35
8		2	
9		1,464	1,467
10		630	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,458	6,671
現金及び現金同等物に係る換算差額		203	219
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		7,244	349
現金及び現金同等物の期首残高		20,123	12,878
現金及び現金同等物の期末残高		12,878	13,228

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社21社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 (株)ホリキリ 高島屋日発工業(株) (株)スニック (株)シンダイ タカノ(株) (株)トーブラ 日本パワーファスニング(株) 日本ガスケツト(株) 日発テレフレックスモース(株) 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったフォルシア・ニッパツ(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、フルカワNHKオプティカルパーツ(株)の3社は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めた。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略した。 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ホリキリは、当社が同社株式を追加取得し子会社となり、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社24社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社名 タカニチ(株) (株)スニック (株)シンダイ (株)トーブラ 日本パワーファスニング(株) 日本ガスケツト(株) 日発テレフレックスモース(株) 高島屋日発工業(株)はタカニチ(株)に社名変更した。タカノ(株)は保有株式の売却により重要性が減少したため、エグスキアーNHK社はイベリカ・デ・ススペンシオネス社に吸収合併されたため、いずれも当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK アソシエイテッド スプリング社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却している。</p> <p>(無形固定資産) 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等 同左</p> <p>(4) 会計処理基準</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左 有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として700百万円計上されている。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は17,628百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								



前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行なっており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	(7) 利益処分項目等の取扱い 同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっている。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 営業外費用の「固定資産除却損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「固定資産除却損」は、301百万円である。 2. 「貸倒損失」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「貸倒損失」は、195百万円である。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、252百万円である。

## (注記事項)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22,093百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は 222百万円である。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北日発株</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>アウトベサス社</td> <td style="text-align: right;">(R\$ 1,948千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナNHKアルパール サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(Rs 205,177千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキアNHK社</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 29千)</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜エンジニアリング株</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス株</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条株従業員</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,272百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産 (イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債75百万円の担保に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,498百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,741 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,885 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,126 " ( " )</td> </tr> </table> <p>は、社債400百万円、短期借入金200百万円及び長期借入金28,559百万円(うち一年内返済長期借入金8,525百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券3,147百万円(帳簿価額)は、長期借入金1,840百万円(うち一年内返済長期借入金717百万円)の担保として供している。</p> <p>5 持分法適用会社が事業用土地の再評価を実施したことにより、再評価差額金が39百万円計上されている。</p> <p>6 発行済株式総数 提出会社の発行済株式総数は、普通株式244,066千株である。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,394千株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	22,093百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	1,562百万円	東北日発株	169百万円	ラッシーニNHK	69百万円	アウトベサス社	(R\$ 1,948千)	ジャムナNHKアルパール サスペンション社	527百万円		(Rs 205,177千)	エグスキアNHK社	3百万円		(EUR 29千)	日発精密(泰国)有限公司	444百万円	横浜エンジニアリング株	170百万円	スミハツサービス株	6百万円	日本発条株従業員	882百万円	計	2,272百万円	建物	14,498百万円(帳簿価額)	機械及び装置	2,741 " ( " )	土地	8,885 " ( " )	計	26,126 " ( " )	普通株式	2,394千株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,538百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は151百万円である。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北日発株</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>アウトベサス社</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条インド株</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弾簧有限公司</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス株</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条株従業員</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産 (イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債80百万円の担保に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,600百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,566 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,885 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,053 " ( " )</td> </tr> </table> <p>は、社債400百万円及び長期借入金20,880百万円(うち一年内返済長期借入金13,069百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券5,072百万円(帳簿価額)は、長期借入金963百万円(うち一年内返済長期借入金426百万円)の担保として供している。</p> <p>5 持分法適用会社が事業用土地の再評価を実施したことにより、土地再評価差額金が40百万円計上されている。</p> <p>6 発行済株式総数 提出会社の発行済株式総数は、普通株式244,066千株である。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,382千株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,538百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	2,081百万円	東北日発株	150百万円	ラッシーニNHK	178百万円	アウトベサス社	424百万円	日本発条インド株	490百万円	広州日正弾簧有限公司	490百万円	スミハツサービス株	6百万円	日本発条株従業員	736百万円	計	1,985百万円	建物	13,600百万円(帳簿価額)	機械及び装置	2,566 " ( " )	土地	8,885 " ( " )	計	25,053 " ( " )	普通株式	1,382千株
投資有価証券(株式)	22,093百万円																																																																				
投資その他の資産・ その他(出資金)	1,562百万円																																																																				
東北日発株	169百万円																																																																				
ラッシーニNHK	69百万円																																																																				
アウトベサス社	(R\$ 1,948千)																																																																				
ジャムナNHKアルパール サスペンション社	527百万円																																																																				
	(Rs 205,177千)																																																																				
エグスキアNHK社	3百万円																																																																				
	(EUR 29千)																																																																				
日発精密(泰国)有限公司	444百万円																																																																				
横浜エンジニアリング株	170百万円																																																																				
スミハツサービス株	6百万円																																																																				
日本発条株従業員	882百万円																																																																				
計	2,272百万円																																																																				
建物	14,498百万円(帳簿価額)																																																																				
機械及び装置	2,741 " ( " )																																																																				
土地	8,885 " ( " )																																																																				
計	26,126 " ( " )																																																																				
普通株式	2,394千株																																																																				
投資有価証券(株式)	20,538百万円																																																																				
投資その他の資産・ その他(出資金)	2,081百万円																																																																				
東北日発株	150百万円																																																																				
ラッシーニNHK	178百万円																																																																				
アウトベサス社	424百万円																																																																				
日本発条インド株	490百万円																																																																				
広州日正弾簧有限公司	490百万円																																																																				
スミハツサービス株	6百万円																																																																				
日本発条株従業員	736百万円																																																																				
計	1,985百万円																																																																				
建物	13,600百万円(帳簿価額)																																																																				
機械及び装置	2,566 " ( " )																																																																				
土地	8,885 " ( " )																																																																				
計	25,053 " ( " )																																																																				
普通株式	1,382千株																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">5,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,263 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,480 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">153 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,171百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> </table>	荷造運送費	5,134百万円	給料・手当・賞与	9,263 "	退職給付費用	1,480 "	役員退職慰労引当金	153 "	繰入額		土地	1,140百万円	建物	266 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">5,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,052 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,261 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">615 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,144百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> </table>	荷造運送費	5,514百万円	給料・手当・賞与	9,052 "	退職給付費用	1,261 "	役員退職慰労引当金	615 "	繰入額		土地	447百万円	建物及び構築物	128百万円	機械装置及び運搬具	142 "
荷造運送費	5,134百万円																														
給料・手当・賞与	9,263 "																														
退職給付費用	1,480 "																														
役員退職慰労引当金	153 "																														
繰入額																															
土地	1,140百万円																														
建物	266 "																														
荷造運送費	5,514百万円																														
給料・手当・賞与	9,052 "																														
退職給付費用	1,261 "																														
役員退職慰労引当金	615 "																														
繰入額																															
土地	447百万円																														
建物及び構築物	128百万円																														
機械装置及び運搬具	142 "																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">440 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,878 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,318百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	440 "	現金及び現金同等物	12,878 "	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">336 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,228 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,564百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	336 "	現金及び現金同等物	13,228 "
現金及び預金勘定	13,318百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	440 "												
現金及び現金同等物	12,878 "												
現金及び預金勘定	13,564百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	336 "												
現金及び現金同等物	13,228 "												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	(有形固定資産)その他	合計		機械装置及び運搬具	(有形固定資産)その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	2,737	3,624	6,362	取得価額相当額	1,113	3,450	4,563
減価償却累計額相当額	2,072	2,034	4,106	減価償却累計額相当額	615	2,042	2,657
期末残高相当額	665	1,590	2,256	期末残高相当額	498	1,407	1,906
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		998	百万円	1年以内		729	百万円
1年超		1,336	"	1年超		1,207	"
合計		2,335	"	合計		1,936	"
当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料		1,410	百万円	支払リース料		975	百万円
減価償却費相当額		1,283	"	減価償却費相当額		956	"
支払利息相当額		73	"	支払利息相当額		45	"
減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		43	百万円	1年以内		50	百万円
1年超		20	"	1年超		48	"
合計		64	"	合計		99	"

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,566	8,299	5,733	6,539	22,248	15,708
	その他	8	8	0	8	8	0
小計		2,574	8,307	5,733	6,547	22,256	15,708
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	3,078	2,579	498	54	46	8
	その他				42	35	7
小計		3,078	2,579	498	97	81	15
合計		5,652	10,887	5,234	6,644	22,338	15,693

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額	(百万円)	360	956
売却益の合計	(百万円)	0	409
売却損の合計	(百万円)	111	44

## 3 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,290	2,435
合計	2,290	2,435

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>								
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っている。</p> <p>なお、期末為替予約残高はすべて外貨建売掛金及び外貨建借入金に振り当てられており、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表上に計上されているので、「取引の時価等に関する事項」においては、開示の対象としていない。</p> <p>また、外貨建調達資金の返済元本の為替変動リスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="276 929 678 1052"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としている。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引については、主としてドル建て売上、仕入契約及びドル建て借入金をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、買掛金及び借入金の成約高の範囲内で行うこととしている。</p> <p>また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的を達成する範囲内で行うこととしている。</p> <p>従って、投機目的のための取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								





## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払パーツ	727	484	6	6	467	233	55	55
	受取円・ 支払パーツ	995	529	16	16	510	143	22	22
合計					22				32

(注)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 時価の算定方法 (1) 通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から 提示された価格に基づき算定している。 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開 示対象から除いている。	1 時価の算定方法 (1) 通貨スワップ取引 同左 2 同左

#### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	601		6	6				
	支払変動・ 受取固定	337	168	3	3	81		0	0
合計					9				0

(注)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提 示された価格に基づき算定している。 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開 示対象から除いている。	1 時価の算定方法 同左 2 同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																													
<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合がある。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりである。 厚生年金基金制度...当社(ただし、代行部分を返上している) 適格退職年金制度...当社及び全ての国内連結子会社 退職一時金制度.....当社及び全ての国内連結子会社 また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用している。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42,897百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,923</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">32,974</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,414</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">18,950</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">19,206</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,628百万円である。 2 国内連結子会社6社については簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,994</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,560</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	退職給付債務	42,897百万円	ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	9,923	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,974	ニ	未認識数理計算上の差異	13,414	ホ	未認識過去勤務債務	609	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	18,950	ト	前払年金費用	256	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	19,206	イ	勤務費用	2,292百万円	ロ	利息費用	1,741	ハ	期待運用収益	913	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	831	ホ	過去勤務債務の費用処理額	43	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,994	<hr/>			ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	700	チ	早期割増退職金	182	リ	大量退職に伴う退職給付費用	84	<hr/>			計		3,560	<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合がある。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりである。 厚生年金基金制度...当社(ただし、代行部分を返上している) 適格退職年金制度...当社及び国内連結子会社9社 退職一時金制度.....当社及び全ての国内連結子会社 また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用している。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">45,888百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,093</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">28,794</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,952</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">19,254</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">19,507</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社7社については簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,382</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,989</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	退職給付債務	45,888百万円	ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	17,093	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,794	ニ	未認識数理計算上の差異	8,952	ホ	未認識過去勤務債務	588	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	19,254	ト	前払年金費用	253	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	19,507	イ	勤務費用	2,033百万円	ロ	利息費用	999	ハ	期待運用収益	682	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	989	ホ	過去勤務債務の費用処理額	43	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,382	<hr/>			ト	早期割増退職金	117	チ	大量退職に伴う退職給付費用	489	<hr/>			計		3,989
イ	退職給付債務	42,897百万円																																																																																																																																												
ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	9,923																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,974																																																																																																																																												
ニ	未認識数理計算上の差異	13,414																																																																																																																																												
ホ	未認識過去勤務債務	609																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	18,950																																																																																																																																												
ト	前払年金費用	256																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	19,206																																																																																																																																												
イ	勤務費用	2,292百万円																																																																																																																																												
ロ	利息費用	1,741																																																																																																																																												
ハ	期待運用収益	913																																																																																																																																												
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	831																																																																																																																																												
ホ	過去勤務債務の費用処理額	43																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,994																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	700																																																																																																																																												
チ	早期割増退職金	182																																																																																																																																												
リ	大量退職に伴う退職給付費用	84																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
計		3,560																																																																																																																																												
イ	退職給付債務	45,888百万円																																																																																																																																												
ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	17,093																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,794																																																																																																																																												
ニ	未認識数理計算上の差異	8,952																																																																																																																																												
ホ	未認識過去勤務債務	588																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	19,254																																																																																																																																												
ト	前払年金費用	253																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	19,507																																																																																																																																												
イ	勤務費用	2,033百万円																																																																																																																																												
ロ	利息費用	999																																																																																																																																												
ハ	期待運用収益	682																																																																																																																																												
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	989																																																																																																																																												
ホ	過去勤務債務の費用処理額	43																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,382																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
ト	早期割増退職金	117																																																																																																																																												
チ	大量退職に伴う退職給付費用	489																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																														
計		3,989																																																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(国内)〔期首〕</td> <td>2.5% ~ 3.0%</td> </tr> <tr> <td>〔期末〕</td> <td>2.0% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>6.75%</td> </tr> </table> <p>ハ 期待運用収益率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(国内)</td> <td>0% ~ 4.5%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>7.5%</td> </tr> </table> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。)</p>	(国内)〔期首〕	2.5% ~ 3.0%	〔期末〕	2.0% ~ 2.5%	(海外)	6.75%	(国内)	0% ~ 4.5%	(海外)	7.5%	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(国内)</td> <td>2.0% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>6.75%</td> </tr> </table> <p>ハ 期待運用収益率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(国内)</td> <td>1.4% ~ 4.0%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>7.5%</td> </tr> </table> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 同左</p>	(国内)	2.0% ~ 2.5%	(海外)	6.75%	(国内)	1.4% ~ 4.0%	(海外)	7.5%
(国内)〔期首〕	2.5% ~ 3.0%																		
〔期末〕	2.0% ~ 2.5%																		
(海外)	6.75%																		
(国内)	0% ~ 4.5%																		
(海外)	7.5%																		
(国内)	2.0% ~ 2.5%																		
(海外)	6.75%																		
(国内)	1.4% ~ 4.0%																		
(海外)	7.5%																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 未払事業税否認 未実現利益 その他 繰延税金資産(流動)小計 評価性引当額 繰延税金資産(流動)合計	1,554	百万円
		235	〃
		164	〃
		664	〃
		2,618	〃
		104	〃
		2,513	〃
	固定資産 退職給与引当金 損金算入限度超過額 減価償却費損金算入限度超過額 投資有価証券等評価損否認 貸倒引当金損金算入限度超過額 役員退職慰労引当金否認 繰越欠損金 未実現利益 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金資産(固定)小計 評価性引当額 繰延税金資産(固定)合計 繰延税金負債(固定)との相殺額 繰延税金資産(固定)の純額	6,308	〃
		1,609	〃
		173	〃
		227	〃
		483	〃
		1,029	〃
		660	〃
		87	〃
		171	〃
		10,751	〃
		1,386	〃
		9,364	〃
		6,229	〃
		3,134	〃
	(繰延税金負債) 流動負債 貸倒引当金調整 繰延税金負債(流動)合計	9	〃
		9	〃
	固定負債 圧縮記帳準備金 減価償却費 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金負債(固定)合計 繰延税金資産(固定)との相殺額 繰延税金負債(固定)の純額	5,288	〃
		1,011	〃
		2,124	〃
		73	〃
		8,497	〃
		6,229	〃
		2,267	〃
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 未払事業税否認 未実現利益 その他 繰延税金資産(流動)小計 評価性引当額 繰延税金資産(流動)合計	2,165	百万円
		410	〃
		113	〃
		550	〃
		3,239	〃
		184	〃
		3,054	〃
	固定資産 退職給与引当金 損金算入限度超過額 減価償却費損金算入限度超過額 投資有価証券等評価損否認 貸倒引当金損金算入限度超過額 役員退職慰労引当金否認 繰越欠損金 未実現利益 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金資産(固定)小計 評価性引当額 繰延税金資産(固定)合計 繰延税金負債(固定)との相殺額 繰延税金資産(固定)の純額	7,212	〃
		1,937	〃
		276	〃
		294	〃
		613	〃
		934	〃
		202	〃
		96	〃
		721	〃
		12,290	〃
		1,383	〃
		10,906	〃
		10,563	〃
		342	〃
	(繰延税金負債) 流動負債 貸倒引当金調整 繰延税金負債(流動)合計	8	〃
		8	〃
	固定負債 圧縮記帳準備金 減価償却費 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金負債(固定)合計 繰延税金資産(固定)との相殺額 繰延税金負債(固定)の純額	5,071	〃
		999	〃
		6,556	〃
		291	〃
		12,919	〃
		〃	〃
		10,563	〃
		2,355	〃

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	親子会社との税率差異		親子会社との税率差異
	交際費等永久に 損金に算入されない項目		交際費等永久に 損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目		受取配当金等永久に 益金に算入されない項目
	連結会社等からの受取配当金		連結会社等からの受取配当金
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	税額控除		税額控除
	評価性引当金の増減		評価性引当金の増減
	税率変更による期末繰延税金資 産の		税率変更による期末繰延税金資 産の
	減額修正		減額修正
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率		税効果会計適用後の法人税等の負 担率
3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.3%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が118百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が204百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円、それぞれ増加している。		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855		249,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855		249,855
営業費用	61,290	73,374	74,001	31,786	240,453	( )	240,453
営業利益	2,949	3,020	1,263	2,169	9,401	( )	9,401
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,278	62,022	76,715	47,441	244,457	2,000	246,457
減価償却費	3,816	3,192	5,477	1,269	13,756		13,756
資本的支出	4,332	2,617	3,647	920	11,517		11,517

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,000百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)等である。

4 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,109	92,808	78,301	35,730	280,950		280,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	74,109	92,808	78,301	35,730	280,950		280,950
営業費用	70,219	89,416	75,054	33,011	267,703	( )	267,703
営業利益	3,890	3,391	3,246	2,718	13,247	( )	13,247
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	70,332	75,078	77,577	42,468	265,456	1,000	266,456
減価償却費	3,498	2,764	6,280	901	13,444		13,444
資本的支出	5,926	4,071	3,775	752	14,525		14,525

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,000百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)等である。

4 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	197,706	36,702	15,446	249,855		249,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,525			6,525	(6,525)	
計	204,231	36,702	15,446	256,380	(6,525)	249,855
営業費用	197,361	35,912	13,704	246,978	(6,525)	240,453
営業利益	6,870	789	1,741	9,401		9,401
資産	217,096	19,144	11,158	247,398	(941)	246,457

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,000百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)等である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	230,390	33,532	17,027	280,950		280,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,684	0	31	6,716	(6,716)	
計	237,074	33,532	17,058	287,666	(6,716)	280,950
営業費用	226,297	33,114	15,007	274,419	(6,716)	267,703
営業利益	10,777	417	2,051	13,247		13,247
資産	237,131	17,944	13,320	268,397	(1,940)	266,456

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,000百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)等である。



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	37,044	31,590	742	69,378
連結売上高(百万円)				249,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	12.6	0.3	27.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ  
 (2) アジア.....タイ・マレーシア・中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,706	38,831	831	74,368
連結売上高(百万円)				280,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	13.8	0.3	26.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ  
 (2) アジア.....タイ・マレーシア・中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ジー・エル・ジー	川崎市 幸区	300	ゴルフ 練習場	直接100	兼任3人 出向1人 転籍1人	不動産 の賃貸	不動産の賃 貸	464		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ジー・エル・ジー	川崎市 幸区	99	ゴルフ 練習場	直接100	兼任3人 出向1人 転籍2人	不動産 の賃貸	不動産の賃 貸	479		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度(円)	当連結会計年度(円)
1株当たり純資産額	306.70	343.83
1株当たり当期純利益	12.11	27.83
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 310.27 1株当たり当期純利益金額 10.31</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,092	6,910
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,948	6,739
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	143	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	143	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,418	242,182

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)										
<p>当社と連結子会社である日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)は、情報処理機器部品における両社の一層の業績向上を目指して、平成15年5月19日に両社取締役会において日発精密が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結した。なお、平成15年6月26日開催の日発精密定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けた。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容          当社は、日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日 平成15年10月1日</p> <p>株式交換に際しての割当          当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付する。</p> <p>上記株式交換比率は、当社が野村證券株式会社に、日発精密が、プライスウォーターハウスコーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社に、それぞれ算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議し、合意したものである。</p> <p>なお、野村證券株式会社及びプライスウォーターハウスコーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社は、当社及び日発精密それぞれについて、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)、類似会社比較法、市場株価基準法、時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。</p> <p>(2) 日発精密の概要</p> <p>代表者 取締役社長 大島 和夫          資本金 1,404百万円(平成15年3月31日現在)          住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地          主な事業内容          ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売</p> <p>売上高及び当期純損失(平成15年3月期)</p> <table data-bbox="199 1545 726 1612"> <tr> <td>売上高</td> <td>5,103百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>2,463百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況          (平成15年3月31日現在)</p> <table data-bbox="199 1680 726 1783"> <tr> <td>資産合計</td> <td>7,056百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>5,275百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>1,780百万円</td> </tr> </table>		売上高	5,103百万円	当期純損失	2,463百万円	資産合計	7,056百万円	負債合計	5,275百万円	資本合計	1,780百万円
売上高	5,103百万円										
当期純損失	2,463百万円										
資産合計	7,056百万円										
負債合計	5,275百万円										
資本合計	1,780百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第5回無担保 普通社債	平成10年 7月7日	4,000 (4,000)		年2.45	無担保	平成15年 7月7日
"	第6回無担保 普通社債	平成10年 7月7日	4,000	4,000	年2.70	無担保	平成17年 7月7日
横浜機工(株)	第2回物上 担保附社債	平成10年 12月25日	300	300	年1.90	担保付	平成17年 12月22日
"	第3回物上 担保附社債	平成11年 4月7日	100	100	年2.10	担保付	平成17年 4月7日
	計		8,400 (4,000)	4,400			

- (注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に償還する金額である。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	4,400			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,790	26,355	1.14	
1年以内返済予定長期借入金	11,554	18,684	1.64	
長期借入金(1年以内返済予定 のものを除く)	27,007	20,480	1.64	平成17年～35年
合計	66,353	65,520		

- (注) 1 「平均利率」については、期中借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万 円)	6,509	7,958	4,333	962

(2) 【その他】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭  
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀 雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭  
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀 雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,827		6,147	
2 受取手形	4	2,462		2,253	
3 売掛金	4	40,636		46,921	
4 製品		2,946		3,470	
5 原材料		553		572	
6 部分品		1,157		1,616	
7 仕掛品		2,562		2,184	
8 貯蔵品		2,221		1,465	
9 前払費用		199		237	
10 繰延税金資産		1,626		2,217	
11 短期貸付金	4	2,473		3,883	
12 未収入金	4	4,183		5,027	
13 その他		1,748		1,370	
14 貸倒引当金		120		95	
流動資産合計		68,480	41.1	77,272	42.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		52,496		52,966	
減価償却累計額		29,052	23,443	30,623	22,342
2 構築物		4,562		4,545	
減価償却累計額		3,469	1,093	3,559	985
3 機械及び装置		73,701		74,971	
減価償却累計額		55,800	17,901	59,649	15,322
4 車両及び運搬具		276		279	
減価償却累計額		234	41	238	41
5 工具器具及び備品		21,089		20,939	
減価償却累計額		18,633	2,456	18,185	2,753
6 土地			12,728		12,736
7 建設仮勘定			1,531		1,342
有形固定資産合計		59,196	35.6	55,523	30.5
(2) 無形固定資産					
1 特許権		4		3	
2 借地権		7		6	
3 ソフトウェア		717		520	
4 ソフトウェア仮勘定				1,142	
5 その他		65		54	
無形固定資産合計		794	0.5	1,727	0.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 6	11,440		22,157	
2 関係会社株式		20,151		21,819	
3 関係会社出資金		1,562		2,081	
4 長期貸付金		19		14	
5 従業員長期貸付金		164		125	
6 関係会社長期貸付金		378			
7 破産更生債権等		54		20	
8 長期前払費用		908		690	
9 繰延税金資産		2,619		162	
10 その他		834		793	
11 貸倒引当金		120		82	
投資その他の資産合計		38,011	22.8	47,781	26.2
固定資産合計		98,002	58.9	105,033	57.6
資産合計		166,482	100.0	182,305	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	5,554		4,576	
2 買掛金	4	24,903		34,506	
3 短期借入金		14,065		14,762	
4 一年内返済長期借入金	1	8,716		15,186	
5 一年内償還社債		4,000			
6 未払金		1,352		2,052	
7 未払費用		7,177		7,737	
8 未払法人税等		1,489		2,885	
9 未払消費税等		626		261	
10 前受金		158		88	
11 預り金		526		211	
12 前受収益		15		20	
13 設備等支払手形		962		601	
14 その他		5			
流動負債合計		69,552	41.8	82,890	45.5
固定負債					
1 社債		4,000		4,000	
2 長期借入金	1	19,862		13,175	
3 退職給付引当金		14,606		14,517	
4 役員退職慰労引当金		765		1,004	
固定負債合計		39,234	23.6	32,697	17.9
負債合計		108,787	65.3	115,587	63.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		17,009	10.2	17,009	9.3
資本剰余金						
1 資本準備金			16,942		16,942	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益					352	352
資本剰余金合計			16,942	10.2	17,295	9.5
利益剰余金						
1 利益準備金			3,633		3,633	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		26			23	
(2) 固定資産圧縮積立金		4,700	4,727		4,668	4,691
3 当期末処分利益			13,330		16,030	
利益剰余金合計			21,692	13.0	24,355	13.4
その他有価証券評価差額金	6		2,764	1.7	8,459	4.6
自己株式	3		713	0.4	402	0.2
資本合計			57,695	34.7	66,718	36.6
負債及び資本合計			166,482	100.0	182,305	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			150,266	100.0	172,566	100.0	
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		2,798			2,946		
2 当期製品製造原価		102,409			111,726		
3 当期製品仕入高		29,321			40,150		
合計		134,529			154,823		
4 他勘定振替高	2	144			170		
5 製品期末たな卸高		2,946	131,438	87.5	3,470	151,182	87.6
売上総利益			18,827	12.5		21,383	12.4
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	6,659			7,070		
2 一般管理費	1 3	7,114	13,774	9.1	7,701	14,771	8.6
営業利益			5,053	3.4		6,611	3.8
営業外収益							
1 受取利息	4	83			90		
2 有価証券利息		2			0		
3 受取配当金	4	2,112			1,425		
4 不動産賃貸料	4	794			806		
5 その他		178	3,171	2.1	317	2,640	1.5
営業外費用							
1 支払利息		534			521		
2 社債利息		316			130		
3 固定資産除却損		594			727		
4 その他		1,358	2,804	1.9	1,213	2,592	1.5
経常利益			5,419	3.6		6,660	3.9
特別利益							
1 固定資産売却益	5	203			3		
2 厚生年金基金代行返上益		700					
3 投資有価証券売却益					148		
4 関係会社株式売却益		246			540		
5 貸倒引当金戻入額		34	1,184		28	721	
特別損失							
1 投資有価証券売却損					44		
2 投資有価証券評価損		2,130			8		
3 関係会社株式評価損					953		
4 関係会社出資金売却損					71		
5 貸倒引当金繰入額		20			5		
6 その他		32	2,184			1,083	
税引前当期純利益			4,420	2.9		6,298	3.7
法人税、住民税及び事業税		2,370			4,080		
法人税等調整額		750	1,619		1,978	2,101	
当期純利益			2,800	1.9		4,197	2.4
前期繰越利益			11,262			12,558	
中間配当額			732			725	
当期末処分利益			13,330			16,030	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		56,333	53.8	63,222	55.9
労務費		27,064	25.9	28,311	25.0
経費		21,257	20.3	21,643	19.1
(減価償却費)		(8,567)		(8,130)	
(外注加工費)		(2,707)		(3,606)	
(動力費)		(1,462)		(1,465)	
(修繕費)		(1,405)		(1,537)	
当期総製造費用		104,654	100.0	113,178	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,948		2,562	
合計		106,603		115,741	
他勘定振替高	1	1,630		1,830	
期末仕掛品たな卸高		2,562		2,184	
当期製品製造原価		102,409		111,726	

脚注

前事業年度	当事業年度
1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。	1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。
部分品 1,159百万円	部分品 1,353百万円
貯蔵品 406 "	貯蔵品 411 "
建設仮勘定 36 "	建設仮勘定 38 "
その他 28 "	その他 26 "
計 1,630 "	計 1,830 "
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実 際原価計算である。	(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実 際原価計算である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			13,330		16,030
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		3		4	
2 固定資産圧縮積立金 取崩高		32	36	164	168
合計			13,367		16,199
利益処分額					
1 配当金		725		728	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		83 (8)		94 (11)	
3 任意積立金 特別償却準備金			808	43	866
次期繰越利益			12,558		15,333



項目	前事業年度	当事業年度								
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は特別利益として700百万円計上されている。</p> <p>なお、当期末における返還相当額は17,628百万円である。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>								
(3) 役員退職慰労引当金	<p>従業員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	同左								
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左								
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="606 1870 989 2016"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建借入金									
金利スワップ	借入金									

項目	前事業年度	当事業年度
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(3) 1株当たり情報</p>	<p>(3) ヘッジ方針          当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。          なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っている。          また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。          また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。          当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。          これによる当期の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。          「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針          同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          同左</p> <p>同左</p>



表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期に「流動資産」の「その他」に含めて表示していた短期貸付金は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記している。なお前期末において「流動資産」の「その他」に含めて表示していた短期貸付金の金額は947百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1 (イ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,280百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,013 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,587 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,882 " ( " )</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金24,160百万円(うち一年内返済長期借入金7,580百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <p>投資有価証券 2,012百万円 (帳簿価額)</p> <p>は、長期借入金1,118百万円(うち一年内返済長期借入金476百万円)の担保に供している。</p> <p>(ハ)このうち</p> <p>投資有価証券 1,135百万円 (帳簿価額)</p> <p>は、関係会社(NHKスプリング(タイランド)社)の借入金(US \$ 5,000千)の担保に供している。</p> <p>2 授権株数は600,000千株、発行済株式総数は244,066千株である。</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,234千株である。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,723 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,336 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,473 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,588 "</td> </tr> </table>	建物	12,280百万円 (帳簿価額)	機械及び装置	1,013 " ( " )	土地	4,587 " ( " )	計	17,882 " ( " )	受取手形	13百万円	売掛金	12,723 "	未収入金	1,336 "	短期貸付金	2,473 "	支払手形	2 "	買掛金	3,588 "	<p>1 (イ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,538百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">848 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,587 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,974 " ( " )</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金17,080百万円(うち一年内返済長期借入金12,300百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <p>投資有価証券 2,972百万円 (帳簿価額)</p> <p>は、長期借入金642百万円(うち一年内返済長期借入金426百万円)の担保に供している。</p> <p>(ハ)このうち</p> <p>投資有価証券 2,099百万円 (帳簿価額)</p> <p>は、関係会社(NHKスプリング(タイランド)社)の借入金(US \$ 3,000千)の担保に供している。</p> <p>2 授権株数は普通株式600,000千株、発行済株式総数は普通株式244,066千株である。</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,223千株である。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,726 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,628 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,880 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,182 "</td> </tr> </table>	建物	11,538百万円 (帳簿価額)	機械及び装置	848 " ( " )	土地	4,587 " ( " )	計	16,974 " ( " )	受取手形	10百万円	売掛金	16,726 "	未収入金	1,628 "	短期貸付金	3,880 "	支払手形	4 "	買掛金	4,182 "
建物	12,280百万円 (帳簿価額)																																								
機械及び装置	1,013 " ( " )																																								
土地	4,587 " ( " )																																								
計	17,882 " ( " )																																								
受取手形	13百万円																																								
売掛金	12,723 "																																								
未収入金	1,336 "																																								
短期貸付金	2,473 "																																								
支払手形	2 "																																								
買掛金	3,588 "																																								
建物	11,538百万円 (帳簿価額)																																								
機械及び装置	848 " ( " )																																								
土地	4,587 " ( " )																																								
計	16,974 " ( " )																																								
受取手形	10百万円																																								
売掛金	16,726 "																																								
未収入金	1,628 "																																								
短期貸付金	3,880 "																																								
支払手形	4 "																																								
買掛金	4,182 "																																								

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>5 保証債務 (イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>日発精密工業(株) 1,206百万円</p> <p>東北日発(株) 169百万円</p> <p>NHK アソシエイテッド スプリング社 (US\$13,689千) 1,645百万円</p> <p>ゼネラル シーティング オブ アメリカ社 (US\$2,725千) 327百万円</p> <p>ニューメーカー 3,365百万円</p> <p>メタルス社 (US\$28,000千) 3,365百万円</p> <p>ラッシーニNHK 69百万円</p> <p>アウトベサス社 (R\$1,948千) 69百万円</p> <p>NHKスプリング (タイランド)社 (B856,352千) 2,397百万円</p> <p>ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション 社 (Rs205,177千) 527百万円</p> <p>エグスキア NHK社 3百万円 (EUR29千)</p> <hr/> <p>計 9,712百万円</p> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し882百万円の保証を行っている。</p>	<p>5 保証債務 (イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>日発精密工業(株) 1,648百万円</p> <p>東北日発(株) 150百万円</p> <p>NHK アソシエイテッド スプリング社 1,263百万円</p> <p>ゼネラル シーティング オブ アメリカ社 229百万円</p> <p>ニューメーカー 3,551百万円</p> <p>メタルス社 3,551百万円</p> <p>ラッシーニNHK 178百万円</p> <p>アウトベサス社 178百万円</p> <p>NHKスプリング (タイランド)社 百万円</p> <p>日本発条インド(株) 424百万円</p> <p>広州日正弹簧有限公司 490百万円</p> <hr/> <p>計 7,935百万円</p> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し710百万円の保証を行っている。</p>
<p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する 純資産額 2,764百万円</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する 純資産額 8,459百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,912百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 144百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(イ)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">3,324百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,055 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">402 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">240 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> </table> <p>(ロ)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">733 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">851 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,407 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">430 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">715 "</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ31百万円、1,989百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが648百万円含まれている。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 203百万円</p>	荷造運送費	3,324百万円	従業員給料手当	1,055 "	賞与	402 "	支払手数料	240 "	退職給付費用	131 "	減価償却費	5 "	従業員給料手当	1,321百万円	賞与	733 "	退職給付費用	851 "	役員退職慰労引当金繰入額	111 "	試験研究費	1,407 "	支払手数料	430 "	減価償却費	715 "	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,962百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 170百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(イ)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">3,528百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">960 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">406 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> </table> <p>(ロ)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,440百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">800 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">601 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">569 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,537 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">458 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">700 "</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ84百万円、1,265百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが626百万円含まれている。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 3百万円</p>	荷造運送費	3,528百万円	従業員給料手当	960 "	賞与	406 "	支払手数料	250 "	退職給付費用	123 "	減価償却費	5 "	従業員給料手当	1,440百万円	賞与	800 "	退職給付費用	601 "	役員退職慰労引当金繰入額	569 "	試験研究費	1,537 "	支払手数料	458 "	減価償却費	700 "
荷造運送費	3,324百万円																																																				
従業員給料手当	1,055 "																																																				
賞与	402 "																																																				
支払手数料	240 "																																																				
退職給付費用	131 "																																																				
減価償却費	5 "																																																				
従業員給料手当	1,321百万円																																																				
賞与	733 "																																																				
退職給付費用	851 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	111 "																																																				
試験研究費	1,407 "																																																				
支払手数料	430 "																																																				
減価償却費	715 "																																																				
荷造運送費	3,528百万円																																																				
従業員給料手当	960 "																																																				
賞与	406 "																																																				
支払手数料	250 "																																																				
退職給付費用	123 "																																																				
減価償却費	5 "																																																				
従業員給料手当	1,440百万円																																																				
賞与	800 "																																																				
退職給付費用	601 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	569 "																																																				
試験研究費	1,537 "																																																				
支払手数料	458 "																																																				
減価償却費	700 "																																																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計		機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計
取得価額 相当額	百万円 2,309	百万円 1,740	百万円 4,049	取得価額 相当額	百万円 616	百万円 1,432	百万円 2,049
減価償却 累計額相当額	1,876	1,048	2,925	減価償却 累計額相当額	360	1,040	1,401
期末残高 相当額	432	691	1,124	期末残高 相当額	256	391	647
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			590百万円	1年以内			297百万円
1年超			582 "	1年超			370 "
合計			1,172 "	合計			667 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			912百万円	支払リース料			492百万円
減価償却費相当額			832 "	減価償却費相当額			499 "
支払利息相当額			41 "	支払利息相当額			18 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。			
利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。				利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			12百万円	1年以内			6百万円
1年超			2 "	1年超			4 "
合計			14 "	合計			10 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116百万円	2,375百万円	259百万円
関連会社株式	1,521 "	4,291 "	2,770 "
合計	3,637 "	6,667 "	3,030 "

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848百万円	3,086百万円	1,238百万円
関連会社株式	1,825 "	2,926 "	1,100 "
合計	3,674 "	6,012 "	2,338 "

## (税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	第83期 (平成15年3月31日)	第84期 (平成16年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,213百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,612百万円
未払事業税否認	158 "	未払事業税否認	300 "
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,067 "	退職給与引当金損金算入限度超過額	5,732 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,609 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,936 "
投資有価証券等評価損否認	634 "	投資有価証券等評価損否認	850 "
役員退職慰労引当金否認	308 "	役員退職慰労引当金否認	404 "
その他有価証券評価差額金	78 "	その他有価証券評価差額金	101 "
その他	289 "	その他	336 "
繰延税金資産 合計	9,359 "	繰延税金資産 合計	11,275 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	3,151 "	圧縮記帳準備金	3,040 "
その他有価証券評価差額金	1,945 "	その他有価証券評価差額金	5,812 "
その他	17 "	その他	42 "
繰延税金負債 合計	5,113 "	繰延税金負債 合計	8,895 "
繰延税金資産の純額	4,245 "	繰延税金資産の純額	2,379 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	第83期 (平成15年3月31日)	第84期 (平成16年3月31日)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
外国税額控除	7.7 "	外国税額控除	3.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8 "
住民税等均等割	1.2 "	住民税等均等割	0.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1 "
その他	1.3 "	研究費等の法人税特別控除	5.1 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.6 "	その他	1.7 "
		税効果会計適用後の法人税等負担率	33.4 "
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.3%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が110百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が189百万円、その他有価証券評価差額金が78百万円、それぞれ増加している。		3	

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度(円)	当事業年度(円)
1 株当たり純資産額	238.24	274.35
1 株当たり当期純利益金額	11.16	16.93
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりとなる。</p> <p>1 株当たり純資産額        237.29円</p> <p>1 株当たり当期純利益        7.18円</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1 1 株当たりの情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,800	4,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	83	94
(うち利益処分による役員賞与金)	83	94
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,717	4,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,577	242,341

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月21日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>当社と連結子会社である日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)は、情報処理機器部品における両社の一層の業績向上を目指して、平成15年5月19日に両社取締役会において日発精密が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結した。なお、平成15年6月26日開催の日発精密定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けた。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日 平成15年10月1日</p> <p>株式交換に際しての割当</p> <p>当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付する。</p> <p>上記株式交換比率は、当社が野村証券株式会社に、日発精密が、プライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社に、それぞれ算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議し、合意したものである。</p> <p>なお、野村証券株式会社及びプライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社は、当社及び日発精密それぞれについて、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)、類似会社比較法、市場株価基準法、時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。</p> <p>(2) 日発精密の概要</p> <p>代表者 取締役社長 大島 和夫</p> <p>資本金 1,404百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地</p> <p>主な事業内容</p> <p>ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売</p> <p>売上高及び当期純損失(平成15年3月期)</p> <table data-bbox="284 1680 805 1758"><tr><td>売上高</td><td>5,103百万円</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>2,463百万円</td></tr></table> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table data-bbox="284 1814 805 1915"><tr><td>資産合計</td><td>7,056百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>5,275百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>1,780百万円</td></tr></table>		売上高	5,103百万円	当期純損失	2,463百万円	資産合計	7,056百万円	負債合計	5,275百万円	資本合計	1,780百万円
売上高	5,103百万円										
当期純損失	2,463百万円										
資産合計	7,056百万円										
負債合計	5,275百万円										
資本合計	1,780百万円										



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
トヨタ自動車(株)	1,144,437	4,440
タカノ(株)	1,351,500	2,485
日産自動車(株)	1,855,000	2,161
大同特殊鋼(株)	8,097,900	1,846
(株)横浜銀行	2,959,588	1,811
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512	1,125
ニチメン・ 日商岩井ホールディングス(株)	1,418,125	1,018
みずほ優先出資証券	10	1,000
(株)UFJホールディングス	1,322	875
野村ホールディングス(株)	407,318	771
(株)三菱東京フィナンシャル グループ	644	662
(株)神戸製鋼所	3,851,170	612
その他65銘柄	19,823,215	3,346
その他有価証券計	40,912,742	22,157
投資有価証券計	40,912,742	22,157
計	40,912,742	22,157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却 額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,496	605	136	52,966	30,623	1,677	22,342
構築物	4,562	38	55	4,545	3,559	128	985
機械及び装置	73,701	3,902	2,631	74,971	59,649	5,186	15,322
車両及び運搬具	276	11	8	279	238	11	41
工具器具及び備 品	21,089	2,289	2,440	20,939	18,185	1,784	2,753
土地	12,728	8	0	12,736			12,736
建設仮勘定	1,531	6,328	6,517	1,342			1,342
有形固定資産計	166,386	13,184	11,789	167,781	112,257	8,788	55,523
無形固定資産							
特許権				8	4	0	3
借地権				6			6
ソフトウェア				1,290	769	205	520
ソフトウェア仮 勘定				1,142			1,142
その他				405	350	15	54
無形固定資産計				2,852	1,124	221	1,727
長期前払費用	3,060	10		3,070	2,380	228	690
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	ばね生産設備	586百万円
	シート生産設備	950 "
	精密ばね生産設備	157 "
	ハードディスクサスペンション生産設備	1,202 "
	その他生産設備	268 "
工具器具及び備品	ばね生産用型・治具等	132 "
	シート生産用型・治具等	923 "
	精密ばね生産用型・治具等	192 "
	ハードディスクサスペンション生産用型・治具等	635 "
	その他型・治具等	352 "
建設仮勘定	ばね生産設備	893 "
	シート生産設備	2,233 "
	精密ばね生産設備	559 "
	ハードディスクサスペンション生産設備	1,772 "
	その他生産設備	870 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	ばね生産設備	533百万円
	シート生産設備	480 "
	精密ばね生産設備	361 "
	ハードディスクサスペンション生産設備	518 "
	その他生産設備	1,592 "
工具器具及び備品	ばね生産用型・治具等	36 "
	シート生産用型・治具等	1,304 "
	精密ばね生産用型・治具等	208 "
	ハードディスクサスペンション生産用型・治具等	640 "
	その他型・治具等	286 "

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,009			17,009
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(244,066,144)	( )	( )	(244,066,144)
	普通株式 (百万円)	17,009			17,009
	計 (株)	(244,066,144)	( )	( )	(244,066,144)
	計 (百万円)	17,009			17,009
資本準備金及 び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余 金 (百万円)	16,942			16,942
	(その他の資本剰余金) 自己株式 処分差益 (百万円)		352		352
	計 (百万円)	16,942	352		17,295
利益準備金及 び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,633			3,633
	(任意積立金) 特別償却準備 金 (百万円)	26		3	23
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	4,700		32	4,668
	計 (百万円)	8,361		36	8,325

- (注) 1 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものである。  
 2 当期末における自己株式は、1,223,804株である。  
 3 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の要因は、日発精密工業(株)との株式交換によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	240	65	39	88	178
役員退職慰労引当金	765	569	330		1,004

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	4,401
普通預金	81
大口定期預金	1,000
外貨預金	655
計	6,139
現金	8
合計	6,147

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
日本電業工作(株)	269	
日本エーエスエム(株)	265	
三菱電機(株)	187	
三和テッキ(株)	138	
兼安石灰機工(株)	75	
その他	1,316	(株)電業他
合計	2,253	

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成16年4月期日	515	
” 5月 ”	637	
” 6月 ”	521	
” 7月 ”	401	
” 8月 ”	162	
” 9月以降	14	
合計	2,253	

## (八) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)ニッパツパーキングシステムズ	4,392	
富士重工業(株)	3,923	
いすゞ自動車(株)	3,814	
フォルシア・ニッパツ九州(株)	3,478	
スズキ(株)	2,814	
その他	28,497	フォルシア・ニッパツ(株)他
合計	46,921	

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
40,636	216,489	210,204	46,921	81.8	2.6

(注) 1 回収率の計算方法は  $(\frac{C}{A+B} \times 100)$  である。

2 滞留期間の計算方法は  $(\frac{D}{B \div 12})$  である。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

## (二)たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
製品	自動車用懸架ばね等	859	3,470
	自動車用シート並びにその関連部品	72	
	精密ばね	2,158	
	産機製品・その他	380	
原材料	自動車用懸架ばね等	160	572
	自動車用シート並びにその関連部品	63	
	精密ばね	245	
	産機製品・その他	102	
部分品	自動車用懸架ばね等	172	1,616
	自動車用シート並びにその関連部品	376	
	精密ばね	904	
	産機製品・その他	162	
仕掛品	自動車用懸架ばね等	257	2,184
	自動車用シート並びにその関連部品	410	
	精密ばね	371	
	産機製品・その他	1,144	
貯蔵品	消耗工具器具備品他	1,465	1,465
合計			9,308

## (ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
ムエジェス イ バジェスタス イスパノ・アレマナス社	2,337	(株)トーブラ他
日発販売(株)	1,848	
NHKスプリング(タイランド)社	1,442	
イベリカ デ スペンシオネス 社	1,418	
日本発条インド(株)	1,332	
その他	13,440	
合計	21,819	

(b) 負債の部  
 (イ) 支払手形  
 (a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
シロキ工業(株)	315	
平野鋼線(株)	261	
アトス(株)	141	
(株)浜松パイプ	113	
(株)ナルミ	112	
その他	3,631	(株)テーケー他
合計	4,576	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成16年4月期日	2,096	
” 5月 ”	1,340	
” 6月 ”	683	
” 8月 ”	455	
合計	4,576	

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)メタルワン	3,117	
大日本印刷(株)	2,775	
日東電工(株)	1,784	
シロキ工業(株)	1,422	
(株)今仙電機製作所	1,236	
その他	24,169	富士重工業(株)他
合計	34,506	

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)横浜銀行	4,886	
(株)みずほコーポレート銀行	3,616	
(株)東京三菱銀行	3,005	
(株)UFJ銀行	2,255	
日本生命保険(相)	600	
第一生命保険(相)	400	
合計	14,762	

(二)設備等支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)セイキ	109	
双日マシナリー(株)	65	
日本メカテクノ(株)	58	
(株)モリタアンドカンパニー	32	
千代田工販(株)	21	
その他	312	(株)安川電機他
合計	601	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成16年4月期日	181	
” 5月 ”	176	
” 6月 ”	127	
” 8月 ”	115	
合計	601	



## (ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする シンジケート・ローン	8,000 (1,800)	設備資金	平成20.6	担保なし
(株)みずほコーポレート銀行	6,690 (6,600)	"	平成17.8	工場財団
"	2,640 (660)	"	平成19.12	担保なし
(株)横浜銀行	3,300 (2,100)	"	平成19.12	工場財団
(株)UFJ銀行	2,510 (1,580)	"	平成19.12	"
(株)東京三菱銀行	1,680 (840)	"	平成19.12	"
その他	3,542 (1,606)	"		"
合計	28,362 (15,186)			

(注) 「金額」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額である。

## (ヘ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	37,001
未認識過去勤務債務	487
未認識数理計算上の差異	8,953
年金資産	13,043
合計	14,517

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満該当株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当りの売買手数料を買取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに開示する措置をとっている。

ホームページアドレス <http://www.nhkspg.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                           |                |                             |   |
|---------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第83期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 半期報告書                 | (第84期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書       |                |                             | 平成15年4月15日<br>平成15年5月14日<br>平成15年6月13日<br>平成15年7月16日<br>平成15年8月8日<br>平成15年9月11日<br>平成15年10月14日<br>平成15年11月14日<br>平成15年12月10日<br>平成16年1月14日<br>平成16年2月12日<br>平成16年3月12日<br>平成16年4月15日<br>平成16年5月14日<br>平成16年6月14日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書     |                |                             | 平成15年7月10日<br>関東財務局長に提出<br>平成15年6月27日に提出した有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書である。   |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書の訂正報告書 |                |                             | 平成15年7月28日<br>関東財務局長に提出<br>平成15年7月16日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書である。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。